

## HumanRightsNow

### 人権政策アンケート調査へのご協力をお願い

公明党御中  
国民民主党御中  
社会民主党御中  
自由民主党御中  
日本維新の会御中  
日本共産党御中  
立憲民主党御中  
れいわ新選組御中  
( 50 音順)

認定 NPO 法人ヒューマンライツ・ナウ  
<https://hrn.or.jp/>  
担当:事務局次長弁護士小川隆太郎

拝啓、時下益々ご清栄のことと存じます。

東京に本拠を置く国際人権NGOヒューマンライツ・ナウは、近々実施が見込まれる衆議院議員選挙に向けて、8 政党(公明党、国民民主党、社会民主党、自由民主党、日本維新の会、日本共産党、立憲民主党、れいわ新選組)に対し、各政党の人権政策についてアンケート調査を実施することとしました。

そこで、別紙アンケートへのご協力をお願いするものです。アンケートの回答は、FAX または PDF データにより上記担当者宛にメールでご送付ください。なお、上記メールアドレスに御連絡いただければ、アンケートをデータで送付させていただきます。

アンケートの締め切りは 2021 年 10 月 19 日(火曜)を予定しており、このアンケート結果については当団体のウェブサイトや記者会見等で、ご回答内容をそのまま公開させていただきます。また、回答がなかった場合にはその旨を公開させて頂く予定です。

アンケートに挙げた人権問題は、いずれも国際人権基準の観点からの取り組みが必要であり、かつ、日本社会における関心が高く、多くの市民がその早期解決、被害救済を望んでいます。当アンケートは、各政党における個別の人権問題に関する政策、姿勢・取組みを市民に対して明らかにし、選挙における投票行動の判断材料として主権者に提供するものです。

是非、趣旨をご理解いただき、アンケートにご協力いただくようお願いいたします。

敬具

※各人権問題について、その解決に向けた更に具体的な政策、ロードマップ、法案等をお持ちの場合は、別紙として添付いただくか、ウェブサイト等の URL を教えて下さい。

## ヒューマンライツ・ナウ人権アンケート

1 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

**【回答】**

令和3年最高裁大法廷の判決を踏まえつつ、氏を改めることによる不利益に関する国民の声や時代の変化を受け止め、その不利益をさらに解消し、国民一人一人の活躍を推進します。

2 LGBT に対する差別解消法あるいは理解増進法の制定に賛成ですか？

**【回答】**

性的指向・性自認（LGBT）に関する広く正しい理解の増進を目的とした議員立法の速やかな制定を実現するとともに、民間や各省庁が連携して取り組むべき施策を推進し、多様性を認め、寛容であたたかい社会を築きます。

3 同性婚の法制化に賛成ですか？

**【回答】**

「憲法24条は、婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立すると定められており、現行憲法の下では、同性カップルに婚姻の成立を認めることは想定されておられません」というのが政府の立場であり、わが党も同様に考えています。また、一部自治体が採用した「パートナーシップ制度」について、国民の性的指向・性同一性に対する理解の増進が前提であり、その是非を含めた慎重な検討が必要あるものと考えます。

4 刑法性犯罪規定の改正、特に不同意性交等罪の創設、性交同意年齢の引き上げに賛成ですか？

**【回答】**

令和3年9月に法務大臣が法制審議会に対して性犯罪に対処するための法整備について諮問し、同審議会において調査審議中であり、その結果を踏まえて適切に対応します。

5 国会議員の義務的クォーター制度(少なくとも30%を女性に)に賛成ですか？

**【回答】**

まずは、女性議員を増やすために改正された「政治分野における男女共同参画推進法」に基づき、議員や候補者に対するハラスメントの防止のための研修等を実施し、国会において女性が活躍しやすい環境を整えるとともに、地方議会の女性議員の増加を図ってまいります。

6 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

**【回答】**

包括的な差別の禁止に関する法律については、その制定の要否をも含め、様々な御意見があるものと承知しています。いずれにしても、現在、個別法に基づくきめ細やかな人権救済が行われているものと考えています。

7 死刑廃止に賛成ですか？

**【回答】**

死刑制度の存廃は、我が国の刑事司法制度の根幹に関わる重要な問題であり、国民世論に十分配慮しつつ、社会における正義の実現等種々の観点から慎重に検討すべき問題と考えます。国民世論の多数が極めて悪質、凶悪な犯罪については死刑もやむを得ないと考えており、多数の者に対する殺人や強盗殺人等の凶悪犯罪がいまだ後を絶たない状況等に鑑みると、その罪責が著しく重大な凶悪犯罪を犯した者に対しては、死刑を科することもやむを得ないのであり、死刑を廃止することは適当でないと考えています。

8 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

**【回答】**

10月12日衆議院本会議において、核兵器禁止条約への署名・批准について問われ、岸田総理大臣が以下のとおり答弁しています。

・わが国は、唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」の実現に向けて、しっかりと取り組んでいきます。

・核兵器禁止条約は、「核兵器のない世界」への出口とも言える重要な条約です。

しかし、現実を変えるためには、核兵器国の協力が必要ですが、同条約には核兵器国は一か国も参加していません。

・御指摘のような対応よりも、我が国は、唯一の戦争被爆国として、核兵器国を関与させるよう努力していかなければなりません。唯一の同盟国である米国の信頼を得た上で、「核兵器のない世界」の実現に向けて、共に前進していきたいと思えます。

9 辺野古の新基地移設(遺骨を含む土砂使用が計画されている)に賛成ですか？

**【回答】**

日米同盟の抑止力の維持と普天間飛行場の危険性の除去を考え合わせた時、辺野古移設が唯一の解決策であると考えています。

変更承認後の埋立てに使用する土砂の具体的な調達先については、現時点で確定しておらず、工事の実施段階で決まることとなりますが、御遺骨の問題は大変重要であると考えていることから、今後しっかりと検討してまいります。

10 出入国在留管理局から独立した難民認定機関を設立することに賛成ですか？

**【回答】**

難民認定行政と出入国在留管理行政とは密接に関連しており、難民の認定に関する業務を出入国在留管理庁において行うことには合理性があると考えています。

また、出入国在留管理庁においては、難民不認定処分に対する不服申立手続において、外部の有識者を審理員とする難民審査参与員制度を導入しているほか、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）等の協力を得て、研修等を通じて難民調査官の専門性や調査能力の向上を図るなどしており、難民認定の判断における客観性・公平性・中立性を確保しています。

出入国在留管理庁においては、今後とも難民認定手続を適正に進めていくものと承知しています。

1 1 在留資格が無い外国人に対する原則收容主義を廃止し、收容期限に上限を設けると共に、收容の是非を裁判所が審査することに賛成ですか？

**【回答】**

第204回国会に提出された入管法の改正法案では、退去強制手続における收容に代わる選択肢として監理措置を導入し、いわゆる全件收容主義を抜本的に改めることとしていました。

入管法における收容については、その執行を担当する入国警備官ではなく、上級の入国審査官である主任審査官が慎重に判断することになっている上、收容や仮放免に関する処分に不服があれば、行政訴訟を提起することにより司法審査を受けることができます。このような仕組みにより、收容するか否かの判断は十分適正に行われると考えており、入管法における收容について、事前に司法審査を受ける仕組みを設ける必要はないと考えています。

また、收容期間に上限を設けた場合、その上限まで送還を忌避し続ければ、逃亡のおそれ大きい者を含め、全員の收容を解かざるを得ず、确实・迅速な送還の実現が不可能となる上、收容を解かれることを期待した送還忌避を誘発するおそれもあるので、收容期間に上限を設けることは適切ではないと考えています。

1 2 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることが

・できる制度を導入することに賛成ですか？

**【回答】**

岸田内閣では、人権を始めとした普遍的価値を守り抜くことを重視しています。深刻な人権侵害については、省庁横断的に取り組むとともに、米国などの同盟国・同志国と緊密に連携して、しっかりと声を上げて参りたいと考えています。その上で、法整備については、幅広い理解が重要との観点から超党派での議論が進んでいると承知しています。その議論をよく見守るとともに、これまでの日本の人権外交を踏まえ、全体を見ながら、引き続き検討していきます。

1 3 ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

**【回答】**

同法の制定に当たっては、憲法上の表現の自由に配慮して、スピーチ自体の禁止規定や罰則規定をあえて設けず、啓発等を通じて国民の理解を深めるという理念の下で議員立法がされたと承知しています。ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することについては、このような制定経緯等を踏まえる必要があるものと考えています。

1 4 国内人権機関を設置することに賛成ですか？

**【回答】**

国内人権機関の設置については、その要否をも含め、様々な御意見があるものと承知しています。  
いずれにしても、現在、個別法に基づくきめ細やかな人権救済が行われているものと考えています。

1 5 人権条約の個人通報制度の批准に賛成ですか？

**【回答】**

いわゆる人権条約の個人通報制度については、条約の実施の効果的な担保を図るとの趣旨から注目すべき制度と認識しています。

同制度の受入れについては、様々な観点、検討課題が存在するところ、引き続き、各方面から寄せられる意見も踏まえつつ、同制度の受入れの是非につき、真剣に検討を進めていく考えです。

1 6 IL0105 号条約「強制労働の廃止に関する条約」、11 1 号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、1 90 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

**【回答】**

ILO 第 105 号条約については、条約の締結に向け、国内法整備の観点から、先般の第 204 回国会において、同条約が禁止する強制労働に該当するおそれがある国内法上の一部の罰則規定を改める法律案が成立しました。今後、速やかに条約の国会提出及び締結に向けた調整を進めることができるよう、政府と連携して取組を進めてまいります。

ILO 第 111 号及び 190 号条約については、国内法制との整合性についてなお検討すべき点があることから、その批准については、慎重に検討する必要があると考えています。

1 7 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

**【回答】**

岸田内閣では、人権を始めとした普遍的価値を守り抜くことを重視しています。深刻な人権侵害については、省庁横断的に取り組むとともに、米国などの同盟国・同志国と緊密に連携して、しっかりと声を上げて参りたいと考えています。その上で、法整備については、幅広い理解が重要との観点から超党派での議論が進んでいると承知しています。その議論をよく見守るとともに、これまでの日本の人権外交を踏まえ、全体を見ながら、引き続き検討していきます。(210字)

1 8、すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

**【回答】 反対**

(理由)

原子力は重要な技術的に確立した脱炭素電源であり、2030年の新たな削減目標やエネルギーミックスの達成や2050年カーボンニュートラル実現、安定的で安価なエネルギー確保のためにも重要です。そのため、原発への国民からの社会的信頼を確保し、安全確保を大前提に、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し、立地自治体等関係者の理解と協力を得ながら原子力発電所の再稼働を進めてまいります。現時点で新增設は想定しておりません。

1 9、石炭火力発電所及びその建設計画(途上国輸出も含め)を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減(2013年度比)を目標とすることに賛成しますか？

**【回答】 反対**

(理由)

当面は再生可能エネルギーの調整電源としての役割を期待しますが、その比率は安定供給の確保を大前提に低減させます。そのうえで、火力の適切なポートフォリオを維持しながら、次世代化や高効率化を進め、非効率な火力発電のフェードアウトに取り組めます。加えて、2050年カーボンニュートラル実現に向け、アンモニア・水素の混焼やCCUS、カーボンリサイクルなどの技術開発や導入環境の整備を進めます。

## 「人権政策アンケート調査」へのご回答

立憲民主党政務調査会

平素より大変お世話になっております。

この度ご送付いただきましたアンケートにつきまして、下記の通りご回答申し上げます。

ご査収の程、宜しくお願い申し上げます。

1 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

(  賛成 )

2 LGBT に対する差別解消法あるいは理解増進法の制定に賛成ですか？

(  賛成 )

3 同性婚の法制化に賛成ですか？

(  賛成 )

4 刑法性犯罪規定の改正、特に不同意性交等罪の創設、性交同意年齢の引き上げに賛成ですか？

(刑法性犯罪規定の改正に賛成です。不同意性交等罪の創設について被害実態等をふまえ検討を進めます。性交同意年齢の引き上げに賛成です。)

5 国会議員の義務的クォーター制度（少なくとも 30%を女性に）に賛成ですか？

(  賛成 )

6 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

(  賛成 )

7 死刑廃止に賛成ですか？

(広く国民的な議論が必要です。)

8 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

(今すぐは難しいですが、締約国会議にオブザーバー参加し、現実的な核軍縮・廃絶を目指します。)

9 辺野古の新基地移設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

(辺野古の移設工事はまずは中止し、沖縄の基地のあり方について見直し、米国に再交渉を求めます。遺骨を含む土砂を使用するなど住民、国民感情に反した暴挙です。)

- 10 出入国在留管理局から独立した難民認定機関を設立することに賛成ですか？  
( 賛成 )
- 11 在留資格が無い外国人に対する原則収容主義を廃止し、収容期限に上限を設けると共に、収容の是非を裁判所が審査することに賛成ですか？  
( 賛成 )
- 12 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？  
(党内での検討が行われていないので回答を保留)
- 13 ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？  
( 賛成 )
- 14 国内人権機関を設置することに賛成ですか？  
( 賛成 )
- 15 人権条約の個人通報制度の批准に賛成ですか？  
( 賛成 )
- 16 IL0105 号条約「強制労働の廃止に関する条約」、111 号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？  
( 賛成 )
- 17 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？  
( 賛成 )
- 18 すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？  
(原子力発電は、東京電力福島第一原子力発電所事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原子力発電所の再稼働は認めません。原子力エネルギーに依存しないカーボンニュートラルを目指します。)
- 19 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030 年までに少なくとも 60%以上の CO2 削減(2013 年度比) を目標とすることに賛成しますか？  
(2030 年に温室効果ガス排出を 2013 年比 55%以上削減し、2050 年までのなるべく早い時期に温室効果ガス排出実質ゼロの脱炭素社会を実現して、気候危機に歯止めをかけます。2030 年に徹底した省エネを進めつつ、電源構成について再生可能エネルギー 50%、化石燃料他 50%を目指します。化石に燃料については、CO2 の排出量の少ない LNG 火力を中心に活用、石炭火力の利用については CO2 の排出量削減のため燃料アンモニアとの混焼を前提とすることを考えています。)



ヒューマンライツ・ナウ人権アンケート 回答案 日本共産党

1 選択的夫婦別姓に賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

党の政策「ジェンダー平等の日本へ いまこそ政治の転換を」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/10/post-888.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/post-888.html)) をご参照ください。

2 LGBT に対する差別解消法あるいは理解増進法の制定に賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

党の政策「ジェンダー平等の日本へ いまこそ政治の転換を」(同上) をご参照ください。

3 同性婚の法制化に賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

党の政策「ジェンダー平等の日本へ いまこそ政治の転換を」(同上) をご参照ください。

4 刑法性犯罪規定の改正、特に不同意性交等罪の創設、性交同意年齢の引き上げに賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

党の政策「ジェンダー平等の日本へ いまこそ政治の転換を」(同上) をご参照ください。

5 国会議員の義務的クォーター制度（少なくとも30%を女性に）に賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

党の政策「ジェンダー平等の日本へ いまこそ政治の転換を」(同上) をご参照ください。

6 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

2021 総選挙政策「分野別政策 2、労働・雇用」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/10/2021s-bunya-002.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-002.html))

2021 総選挙政策「分野別政策 7、女性とジェンダー」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/10/2021s-bunya-007.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-007.html))

2021 総選挙政策「分野別政策 12、性的マイノリティー・LGBT/SOGI」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/10/2021s-bunya-012.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-012.html))

2021 総選挙政策「分野別政策 14、ヘイトスピーチ」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/10/2021s-bunya-014.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-014.html))

2021 総選挙政策「分野別政策 21、高齢者」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/10/2021s-bunya-021.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-021.html))

2021 総選挙政策「分野別政策 22、障害者・障害児」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/10/2021s-bunya-022.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-022.html))

をご参照ください

7 死刑廃止に賛成ですか？

【回答】 賛成です

【具体的な政策や法案】

2021 総選挙政策「分野別政策 66、司法・警察」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/10/2021s-bunya-066.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-066.html)) をご参照ください

8 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

【回答】 賛成です

【具体的な政策や法案】

2021 総選挙政策「分野別政策 74、核兵器」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/10/2021s-bunya-074.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-074.html)) をご参照ください

9 辺野古の新基地移設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【回答】 反対です

【具体的な政策や法案】

2021 総選挙政策「分野別政策 73、安保・基地・自衛隊」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/10/2021s-bunya-073.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-073.html)) をご参照ください

10 出入国在留監理局から独立した難民認定機関を設立することに賛成ですか？

【回答】 賛成です

【具体的な政策や法案】

2021 総選挙政策「なにより、いのち。ぶれずに、つらぬく 3、ジェンダー平等社会の実現、多様性と個人の尊厳を大切にす政治への転換 (2) 外国人の人権を尊重し、多様性を認めながら共生する社会に」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/10/2021-sosenkyo-seisaku.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021-sosenkyo-seisaku.html)) をご参照ください

い

11 在留資格が無い外国人に対する原則収用主義を廃止し、収容期限に上限を設けると共に、収容の是非を裁判所が審査することに賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

2021総選挙政策「なにより、いのち。ふれずに、つらぬく 3、ジェンダー平等社会の実現、多様性と個人の尊厳を大切にす政治への転換 (2)外国人の人権を尊重し、多様性を認めながら共生する社会に」(同上)をご参照ください

12 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

【回答】賛成です

13 ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

2021総選挙政策「分野別政策 14、ヘイトスピーチ」(同上)をご参照ください

14 国内人権機関を設置することに賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

2001年5月25日発表の「人権救済機関のあり方について」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2001/05/post-174.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2001/05/post-174.html))をご参照ください

15 人権条約の個人通報制度の批准に賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

2021総選挙政策「分野別政策 66、司法・警察」(同上)をご参照ください

16 ILO105号条約「強制労働の廃止に関する条約」、111号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、190号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

2021総選挙政策「分野別政策 2、労働・雇用」(同上)をご参照ください

17 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

2021 総選挙政策「分野別政策 2、労働・雇用」(同上) をご参照ください

18 すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ制作に賛成ですか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

2021 総選挙政策「分野別政策 35、原発問題」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/10/2021s-bunya-035.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-035.html)) をご参照ください

19 石炭火力発電所及びその建設計画(途上国輸出も含め)を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減(2013年度比)を目標とすることに賛成しますか？

【回答】賛成です

【具体的な政策や法案】

党の政策「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」

([https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2021/09/post-882.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/09/post-882.html)) をご参照ください

## ヒューマンライツ・ナウ人権アンケート

1 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

賛成

2 LGBT に対する差別解消法あるいは理解増進法の制定に賛成ですか？

賛成

3 同性婚の法制化に賛成ですか？

賛成

4 刑法性犯罪規定の改正、特に不同意性交等罪の創設、性交同意年齢の引き上げに賛成ですか？

賛成

5 国会議員の義務的クォーター制度(少なくとも 30%を女性に)に賛成ですか？

賛成

教育、就職、賃金、政治参加などあらゆるライフステージにおける男女格差をなくします。男女の候補者数をできる限り均等にするという目標の下、党として、当面、女性候補者比率 35%目標の達成を図ります。立候補から議会活動までを先輩議員などが伴走する「メンター制度」を運用します。

6 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

賛成

7 死刑廃止に賛成ですか？

その他

世論調査の動向を注視し、引き続き検討を行います。

8 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

賛成

9 辺野古の新基地移設(遺骨を含む土砂使用が計画されている)に賛成ですか？

その他

軟弱地盤の問題もあり、期間や費用も大きく膨れ上がる辺野古の埋め立ては一旦停止し、沖縄の民意を尊重し、日米間で合意できる「プラン B」の話し合いを行います。

10 出入国在留管理局から独立した難民認定機関を設立することに賛成ですか？

賛成

11 在留資格が無い外国人に対する原則收容主義を廃止し、收容期限に上限を設けると共に、收容の是非を裁判所が審査することに賛成ですか？

その他

移民に関する国際協定(日本も採択している)には「收容は可能な限り最短期間とする」ことが明記されています。

長期收容の背景には、在留特別許可の要件が明確に規定されていないことや行政手続法・行政不服審査法の対象になっていないことによって難民申請者に意見陳述の機会が与えられていないことが挙げられます。意見陳述の機会を与えられないままでの不利益処分は納得できない申請者は、出国を拒否することになりますから「原則收容主義」の日本では長期收容につながっているものと考えます。従って難民認定基準を明確化し、難民認定手続きに関わる関連法の整備を行う必要があります。

12 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

その他

すでに国民民主党は人権侵害対処取組の情報開示等に関する法制度の骨子案を取りまとめました。本骨子の特徴としては、罰則ではなく優良事業者の認定や公共調達における優遇措置等によるインセンティブを付与することで、企業が自律的に改善に努め市場メカニズムに基づき責任ある企業行動の実践を促すという点が挙げられます。

引き続き、「対話と協力と行動」という基本的な考え方に基づき、普遍的価値を共有している諸外国と連携し、人権外交をリードします。

13 ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

賛成

14 国内人権機関を設置することに賛成ですか？

賛成

15 人権条約の個人通報制度の批准に賛成ですか？

賛成

人権条約に認められた権利を侵害された個人が、条約機関に直接訴え、国際的な場で救済を求めることができる個人通報制度というものがあります。これを定めている関係条約の選択議定書を日本が批准することを目指します。

16 ILO105 号条約「強制労働の廃止に関する条約」、111 号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

賛成

17 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

賛成

すでに国民民主党は人権侵害対処取組の情報開示等に関する法制度の骨子案を取りまとめました。

本骨子の特徴としては、罰則ではなく優良事業者の認定や公共調達における優遇措置等によるインセンティブを付与することで、企業が自律的に改善に努め市場メカニズムに基づき責任ある企業行動の実践を促すという点が挙げられます。

18 すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

その他

原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保や省エネ化、再エネの安定的利用環境の構築を前提として、中長期的には原子力エネルギーに対する依存度を低減し、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていくことが求められており、原子力に代わるエネルギー源が確立されるまでは、既存の原子力は我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置づけつつ、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、当面の間は次の考え方に基づき原子力エネルギーを利用します。

①40 年運転制限を厳格に適用する。②法令に基づく安全基準を満たした上で避難計画の作成と地元同意を得た原子力発電所は稼働させる。③新增設は行わない。④カーボン・ニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。

19 石炭火力発電所及びその建設計画(途上国輸出も含め)を全廃し、2030 年までに少なくとも 60%以上の CO2 削減(2013 年度比)を目標とすることに賛成しますか？

その他

国民生活や経済の安定と成長を犠牲にすることなく、2050 年までにカーボン・ニュートラル社会の実現を果たさなければなりません。そのためには、あらゆる分野(エネルギー・製造・運輸・民生)における政策の再構築が不可欠であり、省エネ化や電化の促進をはじめとする技術革新と社会実装によるイノベーションを推進します。

国内におけるエネルギーの効率的利用のためには、石炭火力や LNG 火力発電施設の高度化・高効率化が必須であると考えます。その上で、石炭火力発電所を新設する場合には、中長年に

わたり利用されることを念頭に S+3E の観点から丁寧な検討が必要であり、立地自治体との丁寧な協議も求めていると考えています。

2050 年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進（インフラ整備含む）、蓄電池や CO2 フリーの水素・合成燃料（バイオジェット・e-fuel 等）の開発・生産支援を行うなど、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅な CO2 削減をめざします。



## 社民党回答

2021/10/07

## ヒューマンライツ・ナウ人権アンケートへの回答

社民党

- 1、選択的-夫婦別姓導入に： 賛成
- 2、LGBT阿部津解消法・理解増進法制定に： 賛成
- 3、同性婚の法制化に： 賛成
- 4、刑法性犯罪規定の改正等に： 賛成
- 5、国会議員の義務的クォーター制度に： 賛成
- 6、包括的な差別禁止法の制定に： 賛成
- 7、死刑廃止に： 賛成
- 8、核兵器禁止条約の批准に： 賛成
- 9、辺野古新基地建設に： 反対
- 10、難民認定機関設立に： 賛成
- 11、原則収容主義廃止等に： 賛成
- 12、海外の人権侵害についての事実調査制度について： 内容による
- 13、ヘイトスピーチ解消法に禁止条項追加することに： 賛成
- 14、国内人権機関設置に： 賛成
- 15、人権条約の個人通報制度批准に： 賛成
- 16、ILO105、111、190号条約批准に： 賛成
- 17、企業への人権デューデリジェンス義務化に： 賛成
- 18、原発ゼロ政策に： 賛成
- 19、2030年までに60%以上のCO2削減を目標とすることに： 賛成

連絡先：

社民党政策審議会（担当・野崎）

Mail: nozaki@sdp.or.jp

Tel: 03-3503-5884 / Fax: 03-3592-0002

れいわ新選組より回答致します

(担当: 中田)

tel : 03-6550-0302

FAX : 03-6551-0302

ヒューマンライツ・ナウ人権アンケート

- 1 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？
- 2 LGBTに対する差別解消法あるいは理解増進法の制定に賛成ですか？
- 3 同性婚の法制化に賛成ですか？
- 4 刑法性犯罪規定の改正、特に不同意性交等罪の創設、性交同意年齢の引き上げに賛成ですか？
- 5 国会議員の義務的クォーター制度(少なくとも30%を女性に)に賛成ですか？
- 6 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？
- 7 死刑廃止に賛成ですか？  (党内で議論の最中)
- 8 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？
- 9 辺野古の新基地移設(遺骨を含む土砂使用が計画されている)に賛成ですか？
- 10 出入国在留管理局から独立した難民認定機関を設立することに賛成ですか？
- 11 在留資格が無い外国人に対する原則收容主義を廃止し、收容期限に上限を設けると共に、收容の是非を裁判所が審査することに賛成ですか？
- 12 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？
- 13 ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？
- 14 国内人権機関を設置することに賛成ですか？
- 15 人権条約の個人通報制度の批准に賛成ですか？
- 16 ILO105号条約「強制労働の廃止に関する条約」、111号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、190号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？
- 17 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？
- 18 すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？
- 19 石炭火力発電所及びその建設計画(途上国輸出も含め)を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減(2013年度比)を目標とすることに賛成しますか？